

島根県政労使会議 共同宣言

令和8年2月9日

島根県においては、少子高齢化や若者の県外流出などにより、労働力人口の減少が著しく、人手不足感は深刻な状況である。

また、労務費・原材料価格やエネルギー価格の高騰が、企業の事業活動に大きな影響を及ぼしており、特に県内企業の9割以上を占める中小企業・小規模事業者では、物価高騰によるコスト上昇分を取引価格に十分反映させることができない状況であり、大変厳しい経営環境となっている。

さらに、世界経済の先行き不透明感があり、強じんな経営、そして安定的な労使関係、つまり雇用の維持がますます重要となっている。

このため、労使協調の下、働き方改革などの推進による働きやすく魅力ある職場環境の整備を進め、労働者の雇用を維持し、人手不足を緩和するとともに、労務費・原材料価格・エネルギーコスト等について適切な価格転嫁を進め、賃上げ原資を確保することで賃上げを目指し、地域経済を発展させていくことが重要である。

島根県政労使会議は、相互の信頼と協力に基づき、雇用の維持に加え、適切な価格転嫁と持続的な賃上げによる島根県の経済発展を実現し、「持続可能な島根県」のため、次に掲げる事項について、所掌の範囲で相互に連携して取り組むことを宣言する。

1 DX及び働き方改革などを通じて県内企業が業務効率化や生産性向上を進め、労働者の雇用が守られる環境を整備することを支援するための各種助成金制度の周知を行う。また、労働者の意欲・能力が十分發揮できるようにするために、人材育成やリスクリングを一層進める。

2 労務費・原材料価格・エネルギーコスト等の上昇分が適切に取引価格に反映されるよう、価格転嫁・取引適正化に関する各種情報を共有、周知するとともに、取引先との共存共栄関係を宣言する「パートナーシップ構築宣言」の普及拡大に努め、地場産業と労使関係の安定的な発展を図る。

島根県政労使会議

一般社団法人島根県経営者協会	会長	久保田 一朗
島根県商工会議所連合会	会頭	田部 長右衛門
島根県商工会連合会	会長	高橋 日出男
島根県中小企業団体中央会	会長	金崎 芳男
日本労働組合総連合会島根県連合会	会長	景山 誠
島根県	知事	丸山 達也
経済産業省中国経済産業局	局長	林 揭哲
公正取引委員会 近畿中国四国事務所中国支所	支所長	村重 健太郎
厚生労働省島根労働局	局長	岩見 浩史